

(令和6年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 太田市 (都道府県: 群馬県)
本事業の担当部局名 福祉こども部こども課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業			
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー					
個別事業名	出産・子育てガイドブック作成業務		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	880,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、平成20年より第3子以降子育て事業として、出産祝金の支給、保育料、給食費、医療費、検診費の助成などを実施している。徐々に各事業の対象を拡大し、現在は小中学生給食費無償化、幼保こども園給食費助成、高校生まで医療費無料となっている。給付事業の充実を図った結果、出生率は県内上位に位置しているものの下落が続き、令和4年は「1.32」となっている。子育て環境の変化に応じた給付事業以外の支援ニーズを把握、実現することが課題と思われる。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 出生率・出生数が急速に低下するなか、「現在の子育て世帯に対する支援」に加え「未来の子育て世帯への支援」が必要となっている。出会い・結婚・出産・子育ての各段階での支援を行うことで、市民の結婚・出産への動機付けを推進していく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 現在の出産・子育て支援事業を子育てステージに沿って体系化し、行政による継続的な支援を示すことで、市民の出産・子育てに関する不安の解消を図る。また、出産・子育ての当事者だけでなく、地域全体へ情報発信を行うことにより、結婚・子育てを応援する社会的機運を醸成を図る。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ガイドブック作成	各部局で行う出産・子育て関連事業を整理し、デジタルガイドブックを作成する。作成後、ガイドブックの内容やアクセス方法を広報、HP、SNSでの周知に加え、回覧板により毎戸周知を行う。		○
	2				
	3				
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 掲載データのリフレッシュを行い、常に最新情報の提供を行う。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	児童福祉にかかる市民満足度		ポイント	4.2	4.157
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.32	
	婚姻件数		件	832	
	婚姻率			3.8	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	デジタルパンフレットへのアクセス数	回	15,000	
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	各種子育て支援事業の利用の増加	件	11,000	10,150
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	群馬県太田市		
2. 個別事業名	出産・子育てガイドブック作成業務		
	対象経費支出予定額:	880,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費
1	役務費	デジタルパンフレットデザイン制作料	880,000	880,000	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			880,000	880,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	880,000
交付対象事業費	0	0	0	0	0	880,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	880,000
交付対象事業費	0	0	0	0	0	880,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。